

議会だより すめのり



- 平成 29 年度当初予算 2～3
- 総括質疑..... 4
- 委員会審査..... 5～11
- 議案の賛否..... 12～13
- 第 1 回臨時会 14
- 一般質問（9 人が市政を問う）… 15～17
- 議会改革特別委員会 活動報告..... 18
- 行政視察報告..... 19～20

3月定例会

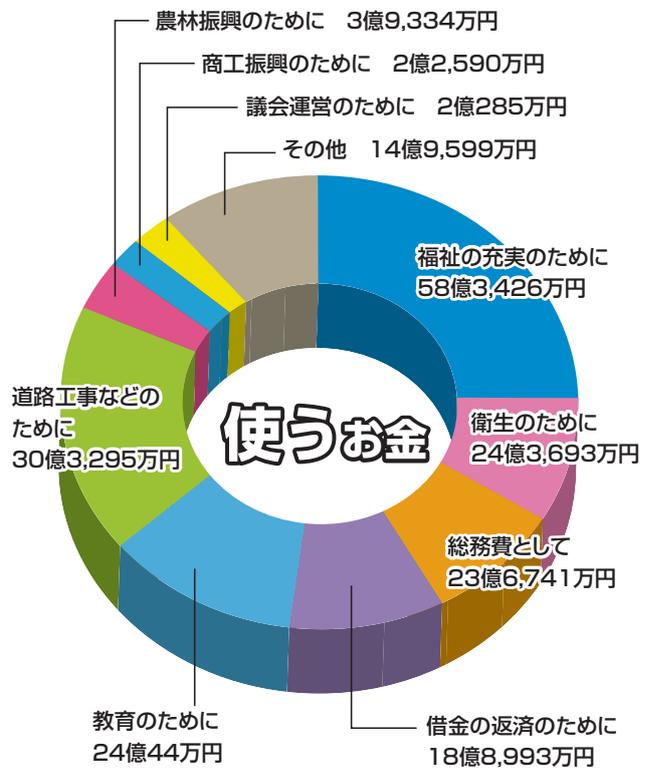
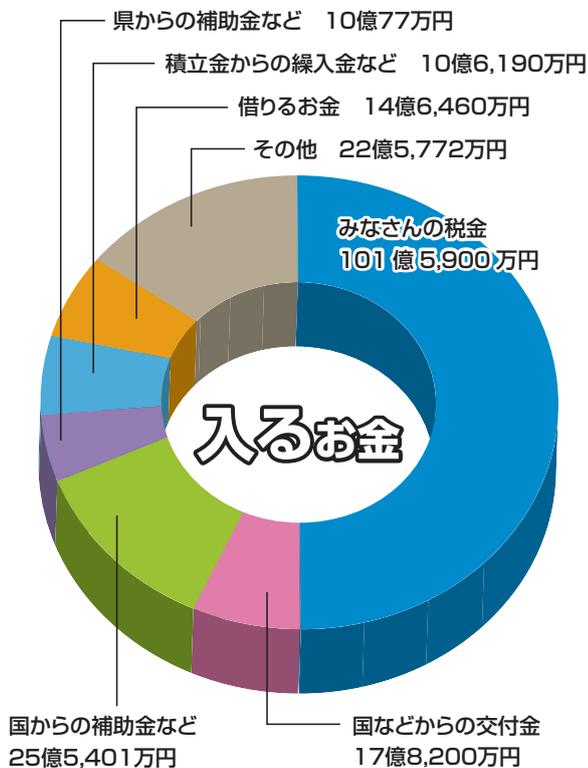
No.127

平成29年5月15日

発行：裾野市議会

平成29年度 一般会計予算は

202億8,000万円



当初予算総額 前年度対比

平成29年度 当初予算 総額321億5,995万円



平成28年度 当初予算 総額329億2,117万円



第4次裾野市総合計画(後期基本計画)の大綱に基づく主な事業

施策の大綱 1

だれもが将来にわたってすこやかに暮らせる健康と福祉の「すその」

新規事業	● 新生児聴覚検査助成事業	168万円
継続事業	● 裾野赤十字病院医師確保等支援	200万円
	● 多子世帯子育て支援事業	7,641万円
	● 福祉保健会館大規模改修事業	1億1,600万円
	● 障害者相談支援	2,841万円



福祉保健会館



ほんものといふれあう学習事業(黒板アート)

施策の大綱 2

成長するよこびと地域のつながりでこころの豊さを育む「すその」

新規	● 深良小学校受水槽改修事業	2,900万円
継続	● 市民スポーツ振興事業	1,184万円
	● ほんものといふれあう学習事業	289万円
	● 学力向上ボランティア事業	84万円



アメリカ式子ども防火教室(女性消防)

施策の大綱 3

市民と行政が手を携えてつくる安心と活力のある「すその」

新規事業	● 消費者被害未然防止事業	180万円
	● 静岡県2市2町総合防災訓練事業	1,000万円
継続事業	● 防災体制整備事業	6,060万円
	● 市民活動センター運営事業	623万円



平松深良線

施策の大綱 4

豊かな自然と暮らしやすさが調和した「すその」

継続事業	● 立地適正化計画策定事業	863万円
	● 宅地分譲促進事業	1,000万円
	● 市営住宅維持管理事業	3,127万円
	● 北部まちづくり計画事業	618万円
	● 都市計画街路平松深良線整備事業	1億6,289万円

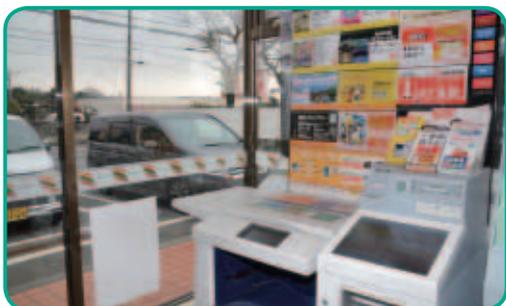


鳥獣被害対策実施隊

施策の大綱 5

今ある魅力と資源を再発見し、未来へつなげる「すその」

継続事業	● 産業連携地域プラットフォーム構築事業	2,550万円
	● 鳥獣被害防止対策事業	520万円
	● 裾野市夏まつり補助事業	1,700万円
	● 住宅建設等促進事業	2,000万円
	● 地域戦略作物活性化支援事業	250万円
	● 屋上緑化推進事業生産者活動助成事業	1,036万円



住民票等コンビニ交付

施策の大綱 6

健全な行政をみんなが実感できる市民と未来に開かれた「すその」

継続	● 東富士演習場無線放送施設設置助成事業	6,117万円
	● 住民票等コンビニ交付事業	741万円
	● 基幹業務システム管理事業	1億383万円
	● 下水道事業地方公営企業法適用化事業	1,330万円

総括質疑

3月定例会では総括質疑が行われました。

Q シビックプライド推進室を設置し、重点政策に関連事業(36事業 2,020万円)を位置づけ、郷土への愛着・誇りの向上のため予算編成に込めた市長の決意とは。

A 平成28年度に市の将来ビジョンを示す第4次裾野市総合計画後期基本計画などの各種計画を、多くの市民参画のもと策定した。「未来志向の田園未来都市すその」実現のためには、市民、団体、企業が自分たちのまちという認識のもと、シビックプライドを醸成することが大切。そのため個別事業推進はもちろん、組織も継続的に全体の進捗管理ができる推進室や、市民協働と協力し進める担当を新設し、市長戦略監の横串機能を活用して全庁一丸となって取り組む体制とした。



みらい会議の様子

Q 第4次裾野市総合計画後期基本計画、および裾野市総合計画の進捗管理のため「みらい会議」を新規事業としているが、平成29年度の事業内容は。

A 「共創」の場として、市民に市長が想いを伝える場、市民の考えを聞く場と捉えており、先進事例を伝え協議する場にも活用したい。

Q 事務移管と組織に関する意見が組織改編で挙げられているが、平成29年度での実施を見送ったものはあるか。

A 平成29年度は、平成26年度から続けてきた組織改編の集大成であり、その為に必要な限定的組織改編に留めた。大きな改編は、3年毎の見直しとしたい。

Q 歳出抑制のために実施した経常経費5%削減で、削減対象から除外するなど留意した点は。

A 市長指示で、ひとつぐりに欠かせない教育などの子育て関連事業は配慮した。またシビックプライド関連事業は除外し、その醸成に関するものと、活動支援に関するものは優先的に予算をつけ、活動の継続を担保した。

Q 予算編成時に行った、既存事業の徹底した歳出構造改革の内容は。

A 他市町より比較的多い物件費の内、特に委託料や賃金、借地料に着目し、経常経費にメスを入れ各部署5%の削減を予算要求規模としてめざし取り組んだ。



岩波駅

Q 岩波駅バリアフリー化整備事業の具体的な内容は。

A 詳細はまだ決まっていないが、バリアフリー化法の補助期限が平成32年度末のため、JRとの協議が進められることとなった。平成29年度は具体的な

バリアフリー化の内容を協議する。

Q 企業と地域産業の連携促進を図るための新規事業「産業連携地域プラットフォームの設立」とはどのようなものか。

A 地域にあった産業のプラットフォームを確立するため拠点を整備。分野を超えてオープンに対話する場として、金融機関との情報交換や企業間交流、ビジネス講習会開催などに活用したい。新たな分野の産業創造、起業力の向上、ビジネスマッチングなどを行い、活性化につなげたい。



産業連携地域プラットフォーム
(いわなみキッチン)

Q 平成27年度に受けた行政改革推進委員会からの補助金の見直し意見の反映は。

A 補助金見直しガイドラインに沿って補助事業である150事業の内、70事業に着手、12事業を減額もしくは段階的減額して、平成29年度当初予算に反映させた。

Q 下水道使用料の適正な設定に向けた取り組みは。

A 平成28年度、平成29年度で資産調査を実施し、法適化移行とする重要な節目の年と認識している。平成30年度に法適化し、平成31年度から経営戦略を策定したい。

総務委員会・予算決算委員会総務分科会で審査

企画部

財政課

Q 財政調整基金の取り崩しを抑制するための対応は。

A 今年度は特に歳出構造改革に取り組み、物件費に注視しながら予算編成に努めた。また、施設の効率的な配置への投資を行い、ランニングコストを抑制していく。全体としては、個別の事業で補助金を見直した。

Q 基金からの繰入れを減額し、市債の減収補てん債2億4,000万円を増額補正する理由は。

A ①第1回補正で法人市民税を3億3,000万円還付。②普通交付税の算定基準額に算入される。③今後の大規模改修などのため基金の積立てを維持。以上により減収補てん債を増額。

企画政策課

Q 総合計画・創生戦略管理業務委託60万円の内容と進め方は。

A みらい会議を2回開催し、議事録の作成、講演の開催などを委託する。計画の進捗管理は企画政策課が行う。



予算審査の様子

行政経営監

Q 歳出構造改革の、行政経営監の関わりは。

A 当初予算の部長査定後から意見を述べ、外注に頼らず職員自ら対応する取組みを主張してきた。



庁舎1階フロアの改善活動

戦略広報課

Q シビックプライドの意味合いは。

A 自分たちのまちに愛着と誇りを持つとともに、自分たちがまちを作っていくという当事者意識を持つ事をシビックプライドと表現している。平成29年度にシビックプライド推進室が組織された後は、市民へのPRを行い、市民と一緒に考えていけるような施策を進めていきたい。

Q 無線放送施設実施設計委託が457万8,000円との多額の減額になった要因は。

A 企業間競争の激化によるもの。

環境市民部

市民課

Q 地区運営交付金減額の区長会への説明内容と、意見は。

A 各区の交付金を少し減らせないかと相談したところ、地区の代表から、各区ではなく5地区予算の削減なら可能との意見があり、減額が了承された。

Q 個人番号カード交付事業は、全国的にも交付率が1割程度と言われているが、当市の交付率は。また、交付率を上げるための方策は。

A 2月6日時点で11.6%である。交付率を向上するために、3月末の窓口延長などにより積極的にPRに努めていく。

危機管理課

Q 消防団の運営交付金100万円の減額の根拠は。

A 消防団長、副団長との協議を行い、団全体の運営が可能な額を算定。

生活環境課

Q 資源集団回収奨励金300万円の内容は。

A 裾野市内の10人以上で登録した市民団体が、瓶、缶、古紙、衣類の4品目を美化センターに搬入した場合、市が7円/Kgで買い取る制度である。



資源ごみ回収

総務委員会・予算決算委員会総務分科会で審査

総務部

課税課

- Q** 法人税の大幅減の内容は。また、今里の企業誘致分は平成29年度へ反映されているか。
- A** 自動車関連会社の大手企業数社の決算予測が、予算策定時に前年の純利益から36%程度減額するとの予測である。今里の進出企業は反映されていない。

管理納税課

- Q** 滞納繰越分の予算はどれくらいの率で計上しているか。
- A** 過去4年間の収納率の平均で計算しており、個人市民税は26%、法人市民税は25.7%、固定資産税は32.6%、軽自動車税は27.1%、都市計画税は38.3%で計算している。

総務管財課

- Q** 庁舎事務スペースOAフロア化事業の実施目的と工事内容は。
- A** 漏電事故の防止、安全対策、さらに仕事の質向上を図るため。工事は床を5cmほど底上げし、配線を収める。



庁舎1階事務スペース

人事課

- Q** 人事評価で管理職に行ってきた勤勉手当の反映などを全職員へ拡大するとのことであったが、平成29年度の取り組みは。
- A** 平成28年度の上半期の結果では、まだ判断が難しく、再度評価の内容を精査し、平成29年度の上半期、もしくは下半期の評価に反映させていきたい。



現地視察 深良コミュニティセンター

- Q** 幼稚園費の賃金1,600万円と、児童福祉運営費の賃金600万円、役務費1,570万円の減額理由は。
- A** 全国的に同じであるが、職員の確保が難しい状況。幼稚園教諭は当初から6人の不足であった。保育士も当初から、6人の不足で、年度途中でさらに3人の退職が発生したため。

第10号議案 平成29年度 裾野市墓地事業特別会計予算

- Q** 基金残高はいくらか。また、積立金513万円は管理料がこの額に満たないが、管理料以外からも積立てるものか。
- A** 基金残高は平成27年度末で891万円。前年度の繰越分と、平成29年度の管理費収入から委託などの事業費を除いた分も積立金に計上している。

第14号議案 裾野市職員の給与に関する条例の一部を改正することについて

- Q** 国家公務員の俸給表を基本とした給料表へ改正する理由は。
- A** 現給料表との乖離を是正することに、職員組合との協議が整ったので提案するもの。

第16号議案 裾野市税条例の一部を改正することについて

- Q** 法人市民税の税率が9.7%から6%になることに対する補てんはあるのか。
- A** 交付税の配分額は未定だが、経過措置として県の法人事業税から交付金2%相当分が補てんされると聞いている。

第23号議案 指定金融機関の指定について

- Q** 指定金融機関の指定を1年から2年とする理由は。
- A** 公金取り扱い業務が主であり、事務の特殊性と効率化の観点から延長するもの。



指定金融機関派出所

厚生文教委員会・予算決算委員会厚生文教分科会で審査

健康福祉部

介護保険課

Q 低所得者の介護保険料軽減負担金の対象者は。

A 生活保護受給者、老齢福祉年金受給者と、世帯全員が住民税非課税でかつ本人の年金収入が80万円以下の方。1,300人ほどを見込んでいる。

Q 総合事業が始まることで変わる点は。

A これまでの保険給付から補助事業に移り、市の裁量が増える。



審査の様子

Q 常設サロン委託300万円の内容は。

A 佐野地先で平日半日のサロンの開設が予定されており、15人位の利用を想定している。

障がい福祉課

Q 身体障害者福祉会の補助金として、スポーツ大会参加時の交通費補助希望への対応は。

A バスの借り上げ料が補助金に含まれている。

社会福祉課

Q 高齢者生きがい支援事業は他課でも類似の事業がある。統合などの検討は。

A サロン事業が、盛んになってきているため様子を見ながら統合を考える。

子ども保育課

Q 指定管理引き継ぎ保育委託1,100万円の詳細は。

A 平成30年度から御宿台保育園の指定管理を行う事業者が、4月から3月までの1年間、園に保育士など3人を派遣して引き継ぎを行うもの。

Q 幼稚園の預かり保育の体制は。

A これまでの臨時職員のパートを廃止しフルタイムの勤務に切り替えるなど、職員数を変えずに実施する。

Q 平成28年度廃園となった認証保育所の施設整備費の返還は。

A 当初予算には計上しておらず、補正で対応する。

子育て支援課

Q 平成29年度に試行する放課後児童室運営委託(3~6年生対象)で、東地区を選んだ理由は。

A 東小に併設された、東地区コミュニティセンターを利用できるため。



東地区コミュニティセンター

Q 放課後児童室の平成29年度当初の待機状況は。

A 西小で19人発生している。

Q 放課後児童室に、学校の余裕教室などの活用は。

A 6年生までの受入対応のために、平成28年度からスペースの確保のため教育委員会、学校と

協議している。

健康推進課

Q 予防事業費の医薬材料費150万円の内容は。

A 福祉保健会館に備蓄する医療関係者の備蓄食料、ビブス、蘇生用の資機材の購入費。

Q 裾野赤十字病院への救急医療対策補助金400万円減は。

A 補助金のガイドラインの中で示す、原則補助は2分の1以内との指針に従ったもの。

Q 裾野赤十字病院の施設整備補助金は平成29年度に終了するが、平成30年度以降の計画は。

A 具体的な話は聞いていない。話があった場合は議会に報告を行う必要があると考える。



裾野赤十字病院

国保年金課

Q 人間ドック委託の予算減の理由は。

A 特定検診に該当しない30歳から39歳までの方を対象に変更したため。

Q 臨時保健師の計上がない理由は。

A 平成29年度は募集せず、健康推進課の保健師が対応するため。

Q 国民健康保険料の収納率向上にむけた対策は。

A 例年通りの対策に加えて、差し押さえなどを継続実施していきたい。

厚生文教委員会・予算決算委員会厚生文教分科会で審査

教育部

教育総務課

Q 小学校費で市内全校の予算が削減されているが、5%減という作成方針があったのか。

A 5%の削減の作成方針があり、それに合わせて各学校で内容を精査した予算になっている。

Q 富岡第二小学校の危険改築工事のスケジュールは。

A 平成29年度で基本設計、平成30年度で実施設計、平成31年度で工事と考える。



富岡第二小学校体育館

給食センター

Q 賄い材料費300万円減の理由は。

A 喫食数の減少で賄い材料費が減額となっている。

Q 燃料費の200万円減額理由は。

A 平成28年度に比べ単価が下がっているため。

学校教育課

Q 育英奨学金への一般財源からの繰り入れが少しずつ増えてきているがその理由は。

A 基金利息だけでは運営が難しくなっているため。

Q 平成29年度のいじめ対策強化の内容は。

A いじめ問題対策連絡協議会の継続や、いじめ防止条例の制定を目指す。

Q 富岡第一小学校で進める静岡型コミュニティスクールの予算は計上されているか。

A 平成29年度は準備段階として、学校支援地域本部事業の中で充実させていく考えで、予算計上はされていない。



現地視察(深良小学校)

生涯学習課

Q 新しい公共を担う活動主体育成委託の内容は。

A NPO法人や市民活動団体育成のため講座や研修などを行う。

Q 地域づくり学習会補助金の内容は。

A 課題解決に取り組む地域に、学習会の講師料や事務消耗品などを補助する。

Q 子ども会補助金の変更内容は。

A 団体運営の補助から、実施した事業への補助に変更した。

鈴木図書館

Q 図書館の開館日数や開館時間の増加に向けた検討はしたか。

A 夏休み期間中の開館などを検討したが、実施には至らなかった。

Q 鈴木図書館外壁の改修工事の内容は。

A 北面のコーキングなどを実施する。

請願第1号

手続き上重大が不備があるので、この3月議会では御宿台保育園や北児童館への指定管理者の指定をしないことを求める請願

賛成討論

今回の裾野市立御宿台保育園および北児童館への指定管理者導入は、スケジュール推進を優先するあまり、市が自ら定めた進めるにあたっての留意事項にある、合意形成がなされないまま、しっかりと市民の声を聞かず進められてきた。手続き上重大な不備があるという趣旨の請願は、当然の内容であると考えます。

反対討論

当市の現状は非正規職員の割合が大変高い。長年の積み重ねでこの現状になったことは、市も反省すべき点と考えるが、非正規職員の安定した雇用のためには、民営化を視野に置くべき。

移行期間の1年で、関係者へ丁寧に説明し、理解を深めるとの考えも確認した。保育士の待遇改善などで保育の質向上のためにも民営化に向けた指定管理が必要。

第21号議案

「公の施設の指定管理者の指定について」

反対討論

指定管理者の指定は、留意事項を考慮しない中で公募が行われた。公設民営に変更される事は、子どもたちにとっても保護者にとっても大切な事柄。

今回、第1候補者となった事業者から、保育内容や職員の処遇に対しての提案が具体的にされたのか公表されない状態で、審査できるものではない。

厚生文教委員会の審査は、3月6日(月)、7日(火)、8日(水)に行われました。

産業建設委員会・予算決算委員会産業建設分科会で審査

産業部

農林振興課

Q 県営中山間地域総合整備事業負担金480万円の内訳は。

A 平成29年度の県予算は3,200万円、市負担率は15%の480万円となるが、国・県の予算状況により負担金も増額となる見込み。整備面積は3.8haを予定。

Q 屋上緑化推進事業生産者活動助成交付金1,000万円の、事業内容は。

A 商品化に向け風洞実験、サーモセンサーを使つての実証実験を行い、安全性、有効性を確保する。

Q 林道整備費委託230万円の減額理由は。

A 今里と下和田の境に新設する排水はけ口の所有者確認に時間を要し、事業内容を変更したため。



審査の様子

第12号議案

(裾野市鳥獣被害対策実施隊設置条例の制定)

Q 隊員要件を、市内に在住、または在勤に限定した理由は。

A 市内の活動に限定しているため。

Q 職務に捕獲が明記されていない理由は。

A 有害鳥獣の防除は実施隊で、捕獲は猟友会で行うため。

反対討論

鳥獣被害防止対策を猟友会に頼らなくてはならない状況だが、高齢化や会員減少による担い手育成の課題や、当市職員も資格取得希望者が減少し育成に苦慮している。

本条例は国が示す実施隊の根幹の責務である、対象鳥獣の捕獲、防護柵の設置が除外され、実効性に疑義がある。

捕獲や担い手育成を猟友会に丸投げしているとも取れる内容であり、実施隊の設置では課題解決ができず不十分。

賛成討論

本来は、被害を受けている農家や地主が狩猟の免許を取って、自助で対応すれば足りる事だが、現時点は猟友会に頼る以外にない。まずは実施隊の設立が最優先。

制定の目的は実施隊の設置状況に応じた交付金の優先配分に対応し、県からの交付金確保をする事が一つの目的。

不十分な部分はあるが、実施隊を発足し、関係する団体の意見を伺いながら、必要ならば議員提出議案で改定する。

渉外課

Q 東富士演習場裾野地区対策委員会補助金が、前年比増額の理由は。

A 治山治水などの現況調査を、新たに年2回実施する予定。

Q 演習場防災調節池保全管理工事の工事請負費の内容は。

A 用沢川第二調節池に堆積した6,400㎡の砂を除去する。

商工観光課

Q 産業連携地域プラットフォーム運営事業の5年後をどの様に考えているか。

A 地元との連携を図りながら、個人への起業支援、中小企業に情報や場所の提供を行い、運営団体の設立に向けて支援する。

建設部

建設管理課

Q 道路維持費344万円の減額理由は。

A 工事請負費の減額が主なもの。近年の地区要望では道路新設や改良工事のようなものより、生活に密着した修繕的少額工事の要望が多くなっているため。

Q 東名跨道橋補修工事、東名跨道橋撤去等設計の合計1億2,000万円を、ネクスコに委託する理由は。

A ネクスコと裾野市が協定を結び、ネクスコが発注から工事までを管理する。工事は高速道路の規制を伴うため、ネクスコの技術支援を受けた方が工程管理を容易に行うことができ、規制費用なども安価で安全に行える。



跨道橋の工事

建設課

Q 民生安定施設道路整備事業の、土質調査委託の内容は。

A 南外周道路の運動公園南交差点から、須山大野路交差点の間で舗装状況が悪化しており、順次原因究明のための調査を実施する。

Q 通学路整備事業700万円の事業内容は。

産業建設委員会・予算決算委員会産業建設分科会で審査

A 大畑橋北側川沿いの歩道幅を確保するため、ガードパイプなどで防護柵を設置し通学路の安全を図る。

Q 雪氷対策委託費の増額理由は。

A 例年にない11月の積雪で、雪氷対策費が不足となったことを踏まえ、増額を見込んだ。



現地視察(平林1号跨道橋)

まちづくり課

Q 立地適正化計画策定の事業実施の状況は。

A 平成28年度に基礎調査を実施した。これを基に素案を作成する。平成30年度に住民説明会などを行う。

Q かけ地近接等危険住宅移転事業537万2,000円の補助金の内訳と件数は。

A 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内にある対象住宅は47件。その内の1件に対する助成金で、撤去費に80万2,000円、建築費の借入金の利子補給分として457万円を計上。

Q 都市計画区域区分見直し事業委託の区域、面積、用途は。

A 裾野市内陸フロンティア推進区域第6次指定で拡大した区域で、市営グランド北側、面積は約4ha、用途は住宅地の創出。

区画整理課

Q 裾野駅西側の仮駐輪場の収容台数は。

A バイク40台を含め全部で約400台が収容可能。

Q 三間堀川を付け替えなければならない理由は。

A 現状のままでは、12街区が分断されて宅地として非常に使いにくくなってしまうため。

環境市民部

上下水道課

Q 合併処理浄化槽設置整備事業補助金517万7,000円の内訳は。

A 5人槽27基、7人槽35基、10人槽14基で合計76基分。

Q 十里木高原簡易水道の管理委託費の内訳は。

A 水道事業配水全般の管理を委託、その他小規模工事の実施、料金の徴収などを行っている。

Q 十里木高原簡易水道で今後予定している配管布設替工事の期間と、効果の見込みは。

A 計画では平成24年度から平成37年度の間で布設替え工事を予定している。布設替え工事が進むと漏水が減少し、配水場の送水ポンプ電気料の削減が見込める。

Q 水質検査の内容は。

A 5つの処理分区ごとに年4回、汚水に油などの混入がないかの検査を行う。流域下水の規定に準じた検査で、過去に異常が検出されたことはない。

Q 有収水量が前年比約52,000m³減と見込んだ理由は。

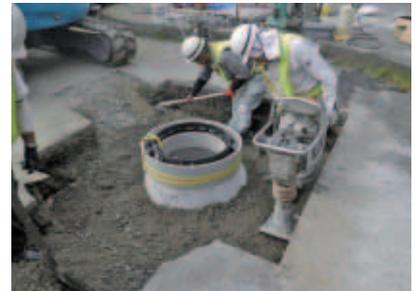
A 人口減と、節水機器等の普及による減水が主な要因。

Q 中央幹線管路築造工事が繰越明許となる理由は。

A 浅い箇所には厚さ4mを超える岩盤があり、工事期間が長引くため。

Q 市民文化センター前の工事は11時～14時まで休止しているが影響はないか。

A 工事箇所に隣接する商店の営業に配慮し休止している。昼休みの1時間を除いた2時間分の影響は発生する。



下水道工事

第9号議案

平成29年度下水道事業特別会計

反対討論

財務内容が悪すぎる。歳入は一般会計の繰入金で48%。市債が20%を占めている。歳出も公債費が41%の状況。採算も考えた無駄のない計画としなければ、市民にいたずらに負担を押し付け続けることになる。

国が示す十年概成に向け、今後7年で、汚水処理体系の完成は悲観的。

賛成討論

下水道事業の課題意識は、分科会でも議論されており、認識は共通。平成29年度はアクションプラン作成年度とともに、企業会計法適用化を図る重要な節目の年という、市の決意表明を尊重したい。

反対
討論

①一律5%カットで、事業や予算の必要性や重要性という観点
が全く考慮されていない。補助金
に関するガイドラインが策定され、
150の補助金が評価がされたが、その
見直しも地方自治の観点
が抜けている。

②立地適正化計画の策定は国のコンパクトシ
ティ推進に活用される。計画を提出し認定され
ると、さまざまな補助金が受けられるが、検討
している自治体の中には周辺部分でサービスの
低下や、事業の切り捨て、中心部での再開発や
無駄となりかねない公共事業に対し、危惧して
いる所もある。駅西區画整理事業と同じではな
いか。

③指定管理者制度とトップランナー方式は行
革の推進と、地方交付税総額の削減が狙い。政
府は児童館管理など事業はトップランナー方式
を見送る意向を示している。行政改革の名のも
とで進められる、強引な民間委託や指定管理者
制度導入に反対。

賛成
討論

①予算の一律削減は各委員
会でも指摘された。今後、こ
の良否判定は決算審査などで
しっかり審査していく事が責
務である。

②立地適正化は喫緊の課題で、今後のまち
の形を作る大切な事業で、必要性は共有でき
ている。必要なことは、住民の意向を反映
して、市を持続可能なものにしていくかの観
点で、今年度予算で議論が深められるもの
となっている。駅西區画整理は、対象権利者の
9割以上が仮換地に賛成を表明している。ま
ちが動き始めていると感じる。居住地域が整
備されることでシビックプライドが醸成され、
市の重点施策のシビックプライドが向上
することになる。

③指定管理者制度導入はより高いサービス
を市民に提供したいという観点は全く同じ。
他市町で見られる指定管理者制度乱用ではな
く、精一杯の配慮はされている。

.....議会を傍聴してみても.....

雰囲気味わえて裾野市のことが分か
り、勉強になった。 30代・男性

当局側の答弁の声が小さく、聞き取りに
くい。インターネット発信されると良いと
思う。過去の議会の様子を見ることができ
ると良いと思った。 60代・男性

初めて傍聴した。傍聴できることも知ら
なかった。内容にもよるが、市に対して興
味があることを一生懸命やりとりする場が
面白かった。また傍聴したいと思った。一
問一答は準備した答え以外に生の声が聞け
た気がする。ひとつひとつに意見がしっか
り出ていたので安心感があった。
40代・男性



ご意見・ご感想
ありがとうございました。

議案の賛否

※すべての議案を掲載していますが、賛否の分かれた案件は賛否の一覧を掲載しています。
 ※議長（二見栄一）は採決には加わりません。

※賛成は○、反対は●で表記しています。

議員名 議案内容	岩井良枝	中村純也	井出悟	村田悠	廣瀬主博	小田圭介	杉山茂規	佐野利安	三富美代子	二ノ宮善明	勝又明	杉本平治	賀茂博美	芹澤邦敏	増田喜代子	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉本和男	土屋秀明	二見栄一	結果
第3号議案	平成29年度 一般会計予算を審議																				原案可決 (賛成多数)	
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	-
第9号議案	平成29年度 下水道事業特別会計予算を審議																				原案可決 (賛成多数)	
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-
第12号議案	鳥獣害対策実施隊を設置する条例を承認																				原案可決 (賛成多数)	
	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第21号議案	御宿台保育園と北児童館の指定管理者を社会福祉法人桜愛会にすることを承認																				原案可決 (賛成多数)	
	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
請願第1号	手続き上重大な不備があるので、この3月議会で御宿台保育園と北児童館の指定管理者を指定しないことを求める請願を審議																				不採択 (賛成少数)	
	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	-
第4号議案	平成29年度国民健康保険特別会計予算を審議																				原案可決	
第5号議案	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算を審議																				原案可決	
第6号議案	平成29年度介護保険特別会計予算を審議																				原案可決	
第7号議案	平成29年度土地取得特別会計予算を審議																				原案可決	
第8号議案	平成29年度十里木高原簡易水道特別会計予算を審議																				原案可決	
第10号議案	平成29年度墓地事業特別会計予算を審議																				原案可決	
第11号議案	平成29年度水道事業会計予算を審議																				原案可決	
第13号議案	国の法律である地方公務員の育児休業等に関する法律や育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の改正に伴う市条例の改正を審議																				原案可決	
第14号議案	市職員の給与に関する条例の改正を審議																				原案可決	
第15号議案	公職選挙法施行令の改正に伴い、市議会選挙や市長選挙の公営を改正内容に合わせる条例を審議																				原案可決	
第16号議案	国の法律改正に伴う市税条例の一部改正を審議																				原案可決	
第17号議案	手数料条例の一部改正を審議																				原案可決	
第18号議案	国民健康保険税条例の一部を改正を審議																				原案可決	
第19号議案	福祉保健会館の設置及び管理に関する条例の一部改正を審議																				原案可決	
第20号議案	介護保険条例の一部改正を審議																				原案可決	
第22号議案	シルバーワークプラザの指定管理者を審議																				原案可決	
第23号議案	指定金融機関の指定を審議																				原案可決	

議員名 議案内容	岩井良枝	中村純也	井出悟	村田悠	廣瀬主博	小田圭介	杉山茂規	佐野利安	三富美代子	二ノ宮善明	勝又明	杉本平治	賀茂博美	芹澤邦敏	増田喜代子	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉本和男	土屋秀明	二見榮一	結 果
第24号議案	静岡県市町総合事務組合規約の変更を審議																				原案可決	
第25号議案	市道路線の認定を審議																				原案可決	
第26号議案	区域外市道路線認定を審議																				原案可決	
第27号議案	平成 28 年度一般会計補正予算（第 7 回）															本年度執行中の事業の追加・変更に伴う補正予算の審議	原案可決					
第28号議案	平成 28 年度国民健康保険特別会計補正予算（第 4 回）																原案可決					
第29号議案	平成 28 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 回）																原案可決					
第30号議案	平成 28 年度介護保険特別会計補正予算（第 3 回）																原案可決					
第31号議案	平成 28 年度十里木高原簡易水道特別会計補正予算（第 1 回）																原案可決					
第32号議案	平成 28 年度下水道事業特別会計補正予算（第 3 回）																原案可決					
第33号議案	平成 28 年度墓地事業特別会計補正予算（第 1 回）																原案可決					
第34号議案	平成 28 年度水道事業会計補正予算（第 3 回）																原案可決					
第35号議案	損害賠償の額の決定及び和解を審議																				原案可決	
第36号議案	平成 28 年度一般会計補正予算（第 8 回）																				原案可決	
議員提出議案第 2 号	市議会会議規則の一部を改正することを審議																				原案可決	
議員提出議案第 3 号	平成 29 年度閉会中の各常任委員会、議会運営委員会、議会だより編集委員会、議会改革特別委員会及び官製談合再発防止特別委員会の所管事務調査事件を審議																				原案可決	

第 1 回臨時会 ※質疑の詳細は 14 頁に記載

議員名 議案内容	岩井良枝	中村純也	井出悟	村田悠	廣瀬主博	小田圭介	杉山茂規	佐野利安	三富美代子	二ノ宮善明	勝又明	杉本平治	賀茂博美	芹澤邦敏	増田喜代子	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉本和男	土屋秀明	二見榮一	結 果	
第 1 号議案	特別職の職員の給与の特例に関する条例を制定することを審議																				原案可決 (賛成多数)		
	●	●	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	-	
報第 1 号	専決処分の報告について（交通事故以外の事故に係る損害賠償の額の決定及び和解（専決第 6 号））を審議																				了 承		
第 2 号議案	平成 28 年度一般会計補正予算（第 6 回）																				原案可決		
議員提出議案第 1 号	地方自治法第 98 条第 2 項の規定に基づく監査請求に関する決議を審議																				原案可決		

※議会基本条例の第 9 条第 2 項の規定に基づき、各議員の意思表示を議会だよりで公表しています。

第1回臨時会

報第1号

専決処分の報告について（交通事故以外の事故に係る損害賠償の額の決定および和解について）

Q 道路の陥没状況と、車両損害賠償の責任割合は。

A 深さ5cm、長さ30cm程度の穴で、道路賠償責任保険適用も責任比率は50対50。

第1号議案

裾野市特別職の職員の給与の特例に関する条例を制定することについて

Q 不祥事は、職員個人の問題に留まらず、組織の問題としてこれから取り組むべきもの。今の時点で、市長の減給10分の1、期間1ヶ月とした考え方は。

A 度重なる職員の不祥事に対し、管理監督責任のある組織の長として総合的に判断し、他市町の事例等を参考にしながら重い処分とした。これには組織に向けたしっかり取り組むべき指示としてのメッセージの意味も含まれている。

反対討論

問題解決の最中であり、組織としてやらなければならないことがまだあるこの時期に、一つのけじめとして処分を下すことは必要がない。

解決に向け動き出した段階で市長の減給で終わりにするかなのような提案は不要であり、また市長のけじめとしては軽すぎる。

賛成討論

個人ではなく組織の問題として捉えており、市長という立場で責任の姿勢を示している。今後もコンプライアンスの取り組みを継続するとの意思も確認した。

第2号議案

平成28年度裾野市一般会計補正予算（第6回）

Q 過年度工事分の未払い金の発生は、「政府契約の支払い遅延防止等に関する法律」「地方公務員法」「裾野市が定める規定」に抵触しているか。

A 抵触するものと考ええる。

Q 請求など書類が他の書類に紛れ発見されたが、ファイリングシステムは機能しているか？

A ファイリングで整理整頓は管理者のマネジメントそのものであるが、庁内では緩い風潮がある。昨日実施した整理整頓改善の第2回目のキックオフに伴い、今後管理者は率先して取り組むと確信している。

Q 年間100件以上の工事がある中で、平成26年度に3件、平成27年度に11件の未払いが発生した原因は。

A 組織的な要因として、進捗管理ができていない、発注・施工管理の業務マニュアル未整備、日常的な報告、連絡、相談の不足、管理職である担当者の自己判断に依存した体制が挙げられる。また個人的な要因として、自己判断依存、公金の取り扱いに対する自覚不足、法令の認識不足、業務集中による多忙が挙げられる。

Q 遅延利息にあたる賠償金40万3,000円の取り扱いは。

A 地方自治法に基づき地方公共団体の責によるため一般会計から賠償金を支払う必要がある。その後速やかに監査請求手続きを実施し、結果に基づき処理する。

Q コンプライアンス推進本部で進めていく管理・仕組みの見直しはどのように行うか。

A 平成28年度内にコンプライアンス推進本部で報告書をまとめ、庁内検討を経て、議会に報告し、最終的には公表する予定。



コンプライアンス推進本部の報告書

議員提出議案第1号

地方自治法第98条第2項の規定に基づく監査請求に関する決議

賛成討論

今回の不祥事は担当職員の法令違反ならびにその管理不備で一般会計からその損失を支出しなければならない事態となった。既存の仕組みの中で対策するとしているが、第三者の有効性確認が必要である。

また現在の仕組みが実際の作業にあっているかどうかや、無理なく確実に実行できる仕組みかどうかを併せて検証する必要もある。当該部署に限らず、庁内各部署で仕組みを再度確認し、必要に応じて見直すことが再発防止の機能を高める。そのため、第三者として確認でき、その確認内容が議会に報告されるこの決議に賛成。

一般質問

組織・体制



質 官製談合事件を鑑み、業者が容易に立ち入れられる勤務時間中の執務エリアは、情報漏えいの危険性がないか。 (杉本平治)

答 全庁的に情報漏えい防止に対し細心の注意が必要。現在1階2階ではカウンターに職員以外の出入りを制限する掲示板を設置し、執務エリアへの立ち入りを制限するなど改善中である。

質 職員の勤務時間に執務エリアで行われている政党機関紙の配布や集金などの行為に対する考えは。 (杉本平治)

答 購読している職員への庁舎内での配布や集金は勤務時間外とし、執務エリアへの立ち入りは遠慮願うなどの対応が必要と考える。また庁舎管理規則第5条第1項第2号の申請も要す。

質 情報漏えい防止を踏まえ、今後の庁舎管理に対する考えを伺う。 (杉本平治)

答 設置した市コンプライアンス推進本部では、職員の情報管理の徹底や執務エリアへの立ち入り制限なども検討している。



立ち入り禁止の看板

質 民間登用の行政経営監は、任期最終年度にあたり、行政改革に対し、現状をどのように評価し、どう仕上げるのか (中村純也)

答 やる気のある職員を中心に改善が進み、提案、相談も増えてきている。一方、改善は不必要と考える管理者もいる。改善が進む体制・風土づくりに力を入れたい。

質 可燃物収集業者の選定では、昭和49年と平成元年に、2社と随意契約が数十年も継続されている。理由と根拠は。 (村田悠)

答 文書保存期間が終了し、当時の契約関係書類は残っていない。したがって契約の経緯は不明。

質 随意契約を行うには理由が必要。内容、理由、期間の他、事業者概要、選定理由や根拠法令などを、文書に残す必要があると考えるが。 (村田悠)

答 随意契約は入札が基本となる中の例外的措置で、当然理由がなければならない。今後、理由をはっきりと明確にしておく必要がある。

まちづくり



質 任期最後の平成29年は市民が特に市長の想いに注目する年。市民協働を主張しているが、どの様にまちの将来像を描き、何をすると考えているか。 (中村純也)

答 目指す方向性は様々な場面で市民の参画を得ており、浸透しつつあると感じている。市の最上位計画の総合計画に掲げた方針と施策を担保に、当初予算の重点政策に掲げるシビックプライド醸成に向けて進めていきたい。

質 高齢者の孤独解消のため高齢者シェアハウス施策を検討しないか (中村純也)

答 公共交通やコミュニティなど既存課題もあり、先行事例を含めて研究していきたい。

質 都市公園の一元化という一歩前進で、公園施策はどのように変わるか。 (岩井良枝)

答 子育て支援課で管理していた2つの児童公園も一元化する。具体的な計画はないが、今後、児童公園が必要な場合には、まちづくり課が考えることになる。



せせらぎ児童公園

質 緑の基本計画策定事業の詳細は。 (岩井良枝)

答 緑に関するマスタープランであり、策定に当たり庁内だけでなく、市民などの意見や声を伺い、公園配置のバランスを確認した上で市

一般質問

内全域の公園、緑地保全、緑化推進の取り組みを検討するもの。

質 深良地区のまちづくり整備や新駅構想の必要性をどう考えるのか。(賀茂博美)

答 公共施設が集積しており、駅設置による新たな地域生活拠点の形成を図ると、都市計画マスタープランにも記載しており、必要性については十分認識している。



深良地区まちづくり協議会視察

子育て



質 幼児施設整備基本構想の基本方針に、公立幼児施設が担う役割を明記し、姿勢を示すべきと考えるが。(岩井良枝)

答 どの部分へ明記するかははっきりと言えないが、公立としてどうあるべきかという部分は議論なり、検討をしていきたい。

質 放課後子ども総合プランでは、市の行動計画などに盛り込む内容に、小学校の余裕教室などを放課後児童室で活用する具体的な方策や、教育委員会と福祉部局の具体的な連携への方策立案が求められている。対応状況は。(井出悟)

答 放課後の生活に対し安全安心な環境を整えるという観点で、放課後の過ごし方、夏休みの過ごし方などを検討、協議している。また市長が主催する総合教育会議の中で議題の一つに挙げ、どのような環境を整備できるかを考えたい。

質 現在は育成会が放課後児童室の運営主体だが、放課後に子の養育が出来ない親が、放課後児童室の安全管理や、指導員の労務管理なども育成会として対応する、という矛盾した運営状態と考える。見直す必要はないか。(井出悟)

答 近隣市町の状況や、保護者会からの意見なども聞きながら研究はしている。その中で、

保護者の負担、義務的負担、金銭的負担などを抑えた上で、変えていかなければならないなど考えている。今後も情報収集に努め、変える部分があれば変えていく。

教育



質 経済的な理由によって就学が困難と認めらる児童生徒の保護者に対して、学用品や給食費などを援助する就学援助制度。入学準備金は入学前支給の検討を。(岡本和枝)

答 現時点では入学前の支給は難しいが、近隣の自治体でも検討を始めている所もある。情報収集をしながら研究をしていく。

質 平成 29 年度新入学児童生徒の入学準備金(国の補助単価)が2倍に引き上げられた。市の入学準備金支給額はどうか。(岡本和枝)

答 従来から国の要保護の単価と同額で支給している。準要保護児童生徒への就学援助は、市単独の事業だが、平成 29 年度は国の単価に合わせて支給する。

質 がん教育の拡充のために、医療専門家や闘病経験者の授業や教職員の研修などの実施する考えは。(佐野利安)

答 医療専門家などを招いての、がん教育は大きな効果がある。日程、予算、講師の選定に検討が必要。

財政



質 裾野市史は約 7,000 冊、約 3,800 万円の普通財産が在庫となっており、保管に年間約 100 万円の経費がかかっている。市民に無償配布しては。(内藤法子)



裾野市史

一般質問

答 保管が26年経過したものもあり、保管場所の環境も良いとは言えない。時間とともに多くが劣化し廃棄対象となっていくため、対応を急がなければと考えている。

質 旧勤労青少年ホームは取り壊しの方針を示している。約300坪1億円を超える市有財産の有効活用をどう考えるか。(内藤法子)

答 平成29年度上期中に具体的な方針を決定し、建物除却が必要な場合は、必要な予算措置を講じていく。

質 十里木キャンプ場は老朽化や採算性など多くの問題がある。平成29年度に廃止の方向で対応すべきと考えるが。(内藤法子)

答 借地契約が平成32年3月31日までとなっている。今後の施設のあり方を定めていかなければならない。

くらし



質 活性化再生法に基づく法定協議会で策定する公共交通網形成計画に、市民の意見を取り入れる必要があるのでは。(賀茂博美)

答 計画の策定の中で具体的な検討を行うが、地区でのワークショップなどで直接意見を聞くことも想定している。

質 小中学生の通学時バス補助は、条件が距離のみに特化され、その他の状況や環境が考慮されていないと考えるが。(村田悠)

答 保護者や地域からの要望が今後出たならば、交通事情と環境を考慮しながら検討していく。

文化・観光



質 深良用水水掛りの堰へ、案内看板の設置を。(岡本和枝)

答 国の助成が出る地域の文化遺産次世代継承事業の一環として、管理者である芦湖水利組合、水配人、地元関係者と協議し検討していきたい。

質 観光案内所を裾野駅前に開設できないか。駅前だけでなくそれに代わる場所の検討は。(佐野利安)

答 裾野駅前では民間事業者が空き店舗を改修し、飲食店兼コミュニティスペースとして開設の準備が進んでおり、パンフレットを置くなどの協議を進めている。観光案内所は中央公園事務所を活用し、観光協会が開設準備をしている。



裾野観光パンフレット

安心・安全・防災



質 高齢者が被害者、加害者とならないために交通安全意識を高める政策を行うべきで、免許証自主返納者へ運転経歴証明書の手数料助成、公共交通の利用助成を検討しては。(賀茂博美)

答 これまでの街頭広報活動に加え、自動車教習所で行う安全教室を市が実施することも検討する。各種助成は総合的に検討する。

その他

質 図書館で安心して本を借りられるように書籍消毒機を導入する考えは。(佐野利安)

答 書籍消毒機は、利用者の安全安心を高める機器として有効と考える。利用者の声や費用対効果、活用方法などを考慮し導入を検討していく。



市民文化センター図書室

議会改革特別委員会 活動状況

政務活動費の情報公開

政務活動費は、交付を受けた会派または議員が用途基準を順守し、支出内容に対する説明責任を果たしていく必要があります。

そこで平成28年度執行分から政務活動費交付に関する規則(市公式ウェブサイトの例規集を参照)に定める様式、領収書などの証拠書類などを、市議会ウェブサイトなどで閲覧できるようにします。

公開にあたっては、領収書などの証拠書類の偽造防止処理(例えば印章の複製防止など)に必要な事務量や経費の確認・調整を行う必要があるため、掲載時期などは別途ご案内します。



政務活動費の報告書

IT利活用促進に向けた提言書を市長に提出

これまで議会活動の質的向上に向けた取り組みの検討を行ってきました。その中でも、ITの利活用を議会活動で促進する事が、議員・議会活動の質的向上や効率化に繋がります。

議論の結果、議員・議会活動の質的向上や効率化を目指すには、両輪の関係である市と議会が歩調を合わせ、積極的な検討が必要との結論で合意し、市長へ要望書を提出しました。



提言書提出

議員定数の検討

これまで区長連合会から削減を前提に検討する事を求める要望を受け、議長から「改選後に検討」「遅くとも次の改選1年前までに結論を出す」と回答しています。

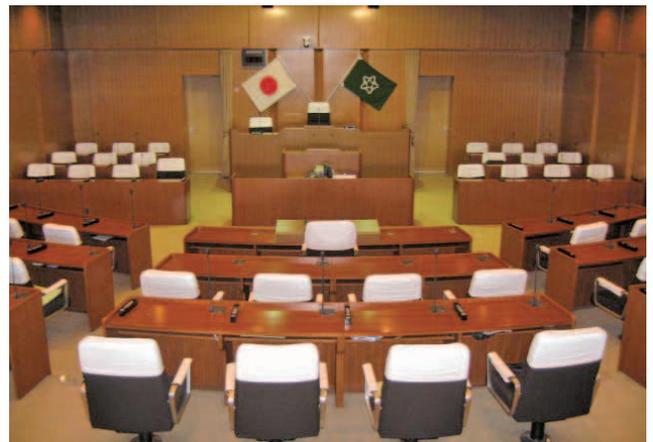
これまでも断続的に議論し、参考とする資料やデータの収集はほぼ完了しており、中間報告を平成28年9月定例会で行いました。

平成29年9月が改選1年前で、中間報告で約束した期限である事から、7月31日までに結論を議長に報告すべく協議を加速します。

議場での委員会開催

議会改革特別委員会は原則公開で、議場での傍聴が可能です。

また、本会議終了後にその場で開催できるなど、審議の効率化にも配慮しています。



本会議場

議員定数の議論スケジュール(予定)

- 6月9日(金)(本会議終了後、本会議場で)
 - 6月12日(月)(予算決算委員会終了後、本会議場で)
 - 6月16日(金)(10時から、本会議場で)
 - 6月19日(月)(本会議終了後、本会議場で)
 - 6月21日(水)(10時から、本会議場で)
 - 6月23日(金)(本会議終了後、本会議場で)
 - 6月26日(月)(本会議終了後、本会議場で)
- ※以降、採決まで実施 (時期未定)

総務委員会 行政視察報告

平成 29 年 1 月 30 日 三重県志摩市

やまだエコセンター／焼却施設の整備

今後、美化センターの建替の検討にあたり、広域連合で実施するごみの分別収集、再生利用など、ごみの減量化に積極的に取り組んでいる事例を視察した。また、ゴミ処理方式や施設が与える環境影響などの情報交換を行った。

平成 29 年 1 月 31 日 三重県四日市市

議会改革

市民からの意見聴取から、政策提言に至るまでの関係する仕組みや、通年議会の運営に関する仕組みを確認し、当市の活動との比較や、取り入れ

た場合にある程度見通しがつく状態を目指すため先進地を視察した。

市議会モニターやシティ・ミーティングなど、市民参加推進に向けた積極的な取組みの情報交換ができた。



厚生文教委員会 行政視察報告

平成 29 年 1 月 16 日 新潟県見附市

総合計画に、体の健康だけでなく、生きがいを含む「健幸都市づくり」を中核に据えた施策を視察した。特徴的な取組みは、課題を共有する全国の首長と研究会を立ち上げ、健康なまちづくりを目指した総合特区の指定も受けている。施策は健康を中心とし、全庁横断的な展開をしており、縦割り傾向の当市にとって大いに参考となった。

平成 29 年 1 月 17 日 新潟県三条市

子ども・若者総合サポートシステム

子育てに関する窓口を一本化し、乳幼児から就労に至るまで、切れ目なく総合的に必要な支援を

行うシステムを視察した。また幼保小の連携が、発達障がいと思われるケースの早期発見と適切な対応につながり高評価を受けていた。

市長のトップダウンで組織機構を見直し、切れ目ない子育て支援施策が推進されていた。



産業建設委員会 行政視察報告

平成 29 年 1 月 16 日 兵庫県洲本市

お帰りなさいプロジェクト

新規転入やUターンを促進する事業を視察した。若年層や子育て世代、島外への通勤者を応援することで、人口流出を防ぎ、定住人口の増加を図ることを目的に、さまざまな補助事業が展開されていた。子育て世代など対象を絞った施策展開が参考になった。

平成 29 年 1 月 17 日 兵庫県洲本市

エネルギーパーク洲本

耕作放棄地を活用した、循環型のまちづくりを視察した。菜の花・ひまわりを咲かせて楽しむほ

かに、種から搾油し島内外で消費・販売を推進していた。

また廃油をバイオディーゼル燃料にリサイクルし公用車で活用している。栽培協力農家へは種子の無償配布を行い、市有のコンバインを利用し負担軽減を図り、事業継続に繋げていた。



議会だより編集委員会 行政視察報告

平成 29 年 1 月 24 日 静岡県焼津市

議会だよりの編集

①議会広報の充実に向け、議会広報特別委員会を設置②ボランティア団体を巻き込んだ、声の議会だより・点字版議会だよりの発行③Facebook を活用した議会広報に取り組んでいた。議会広報に力を入れるために、様々な取組みを行っていると感じた。

平成 29 年 1 月 24 日 静岡県磐田市

議会だよりのリニューアル

議会だよりの名称を公募で、「いわた羅針盤」に変更し、紙面のデザインを一新した。紙面をフリーペーパーの様に手に取りやすいデザインに

して、身近に感じてもらえる議会となる様、情報発信に力を入れていると感じた。

紙面の文字数を極力削減し、余白を多く取ることで見易さを向上させている点が参考となった。



議会傍聴にお越しく下さい

平成29年6月定例会(内々定) ※予定は変更する可能性があります。

6月9日	金	本会議	10:00～	6月19日	月	本会議 (一般質問)	10:00～
6月12日	月	本会議	10:00～	6月20日	火		
		予算決算委員会	本会議終了後	6月21日	水	予算決算委員会	13:30～
6月13日	火	予算決算委員会 (厚生文教分科会)	9:00～	6月22日	木	本会議 (一般質問)	10:00～
		厚生文教委員会		6月23日	金		
6月14日	水	予算決算委員会 (産業建設分科会)	9:00～	6月26日	月	本会議	10:00～
		産業建設委員会					
6月15日	木	予算決算委員会 (総務分科会)	9:00～				
		総務委員会					

市役所 5 階の議会事務局で簡単な手続き（名前と住所の記入）を行えば、議会傍聴することが出来ます。
3月定例会の傍聴者は **195 人** でした。
市役所 1 階のモニターでも本会議の様子をご覧いただけます。

編集委員

- 委員長……………
杉山 茂規
- 副委員長……………
岩井 良枝
- 委員……………
廣瀬 主博
村田 悠
井出 悟
中村 純也

議会をチェック!!

裾野市議会 検索

